

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 23 年 6 月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回 3 月調査の「最近」は-16、今回調査の「最近」は-15、「先行き」は-14 となった。
- 前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1 ポイント改善しており、「先行き」は 1 ポイント改善となる見込み。

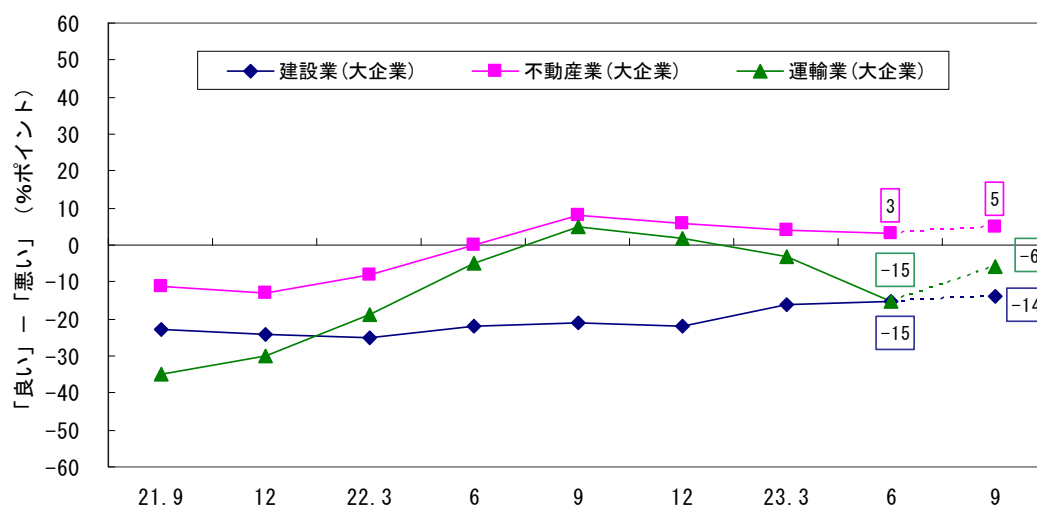
不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回 3 月調査の「最近」は 4、今回調査の「最近」は 3、「先行き」は 5 となった。
- 前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1 ポイント悪化しており、「先行き」は 2 ポイント改善となる見込み。

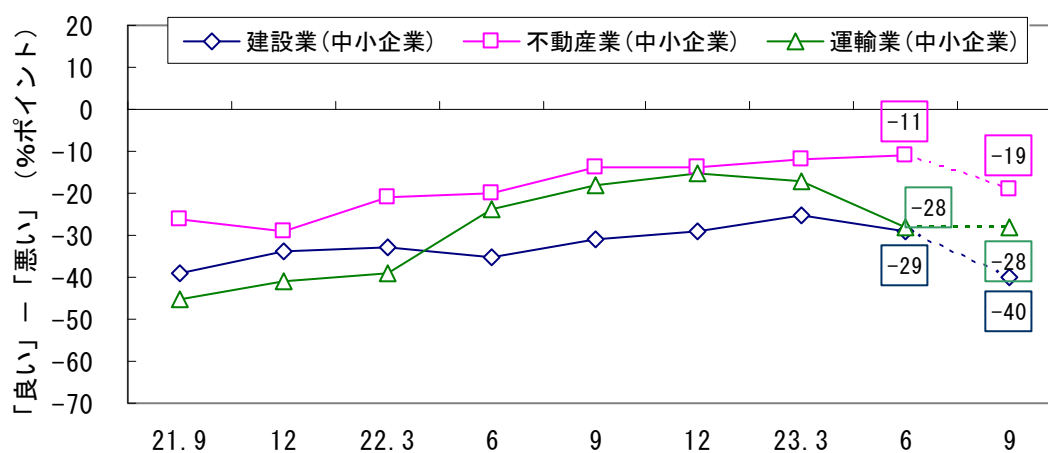
運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回 3 月調査の「最近」は-3、今回調査の「最近」は-15、「先行き」は-6 となった。
- 前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、12 ポイント悪化しており、「先行き」は 9 ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



(2) 雇用情勢

① 就業者数等（7月調査・速報）

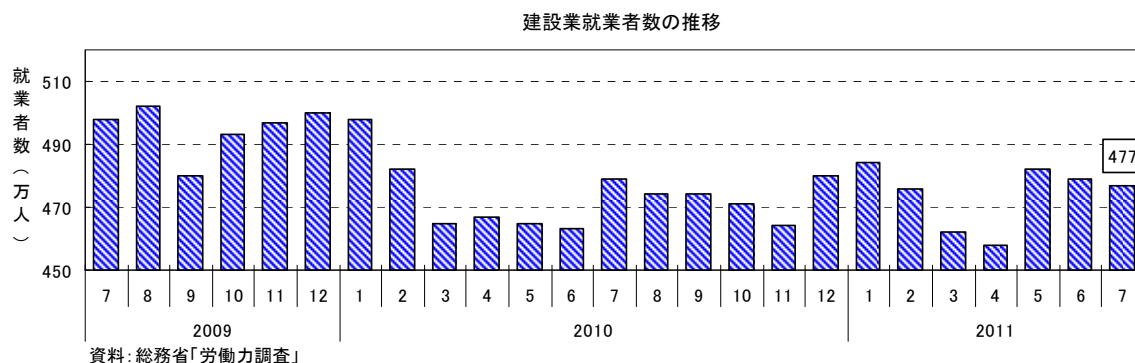
建設業就業者数は477万人で、前年同月比0.4%減少であった。雇用者数は387万人で同0.5%減少、うち常雇は同0.3%減少、臨時雇は同21.4%増加、日雇は同25.0%減少となった。

運輸業就業者数は300万人で、前年同月比0.3%減少、雇用者数は284万人で同1.0%減少となった（※就業者数等は、それぞれ岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値）。

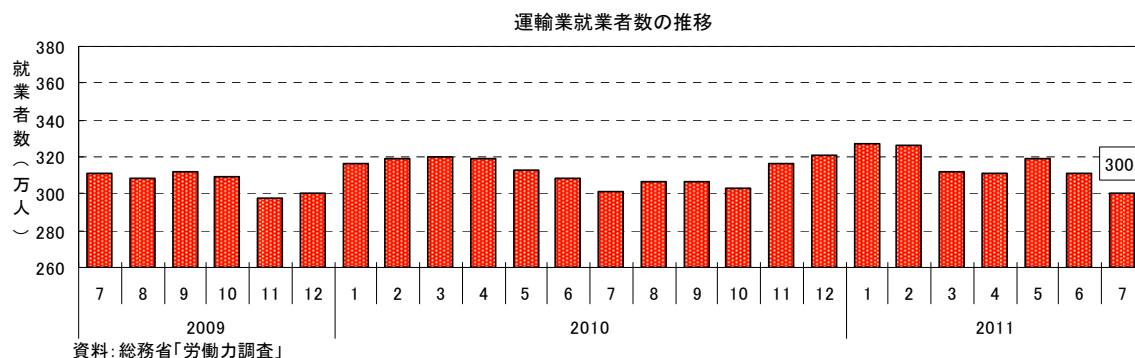
② 労働の状況（6月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比1.2%増加（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は前年と同水準、所定外労働時間指数は同0.9%減少（2ヶ月ぶり）となった。

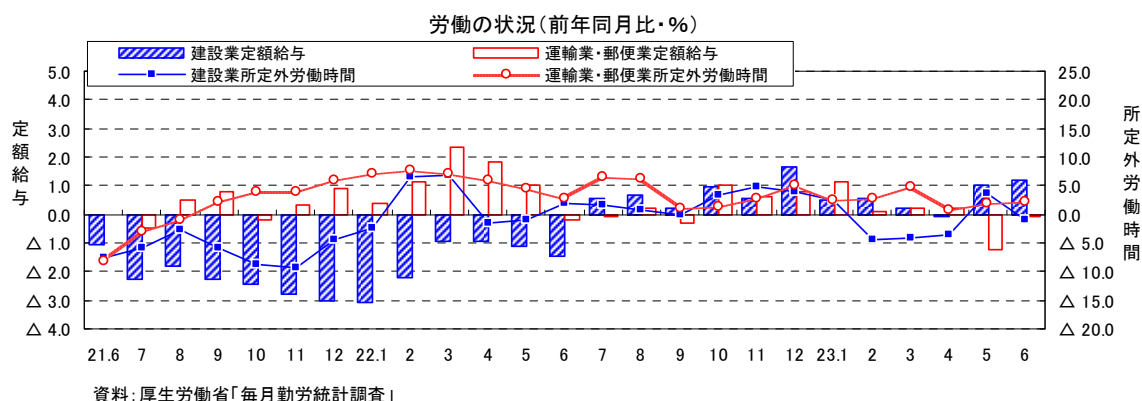
運輸業・郵便業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比0.1%減少（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.6%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同2.3%増加（22ヶ月連続）となった。



※岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値



※岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値

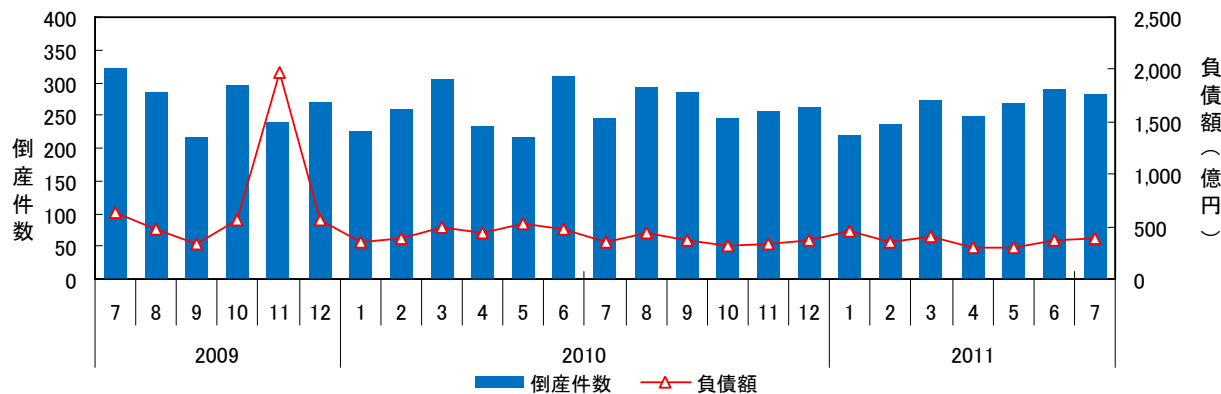


（３）倒産

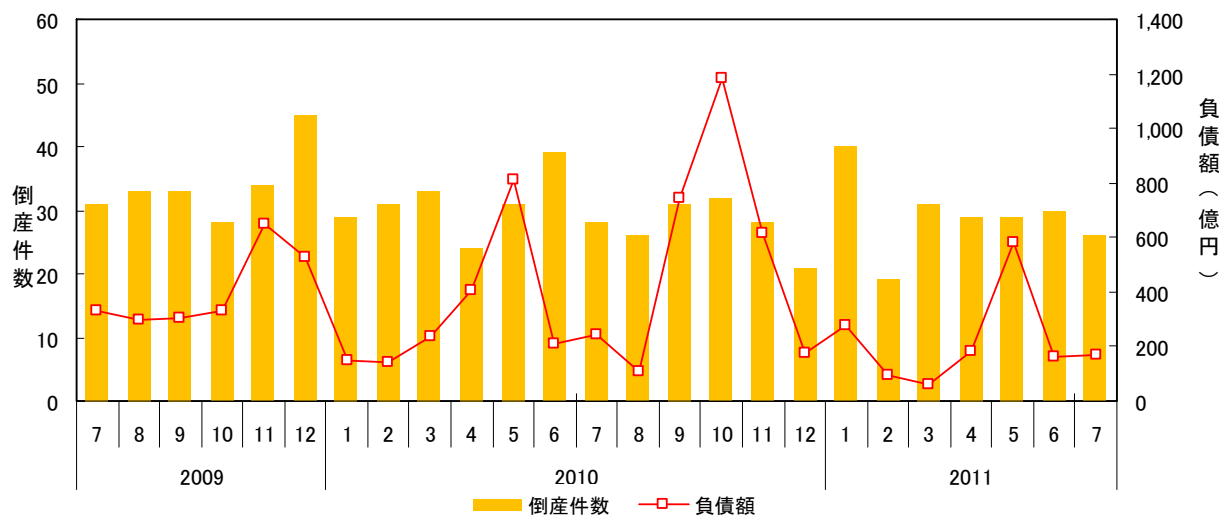
7月の全産業の倒産件数は965件で、前月比5.9%減少（前年同月比5.1%増加）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は282件、不動産業の倒産件数は26件、運輸業の倒産件数は39件であった。

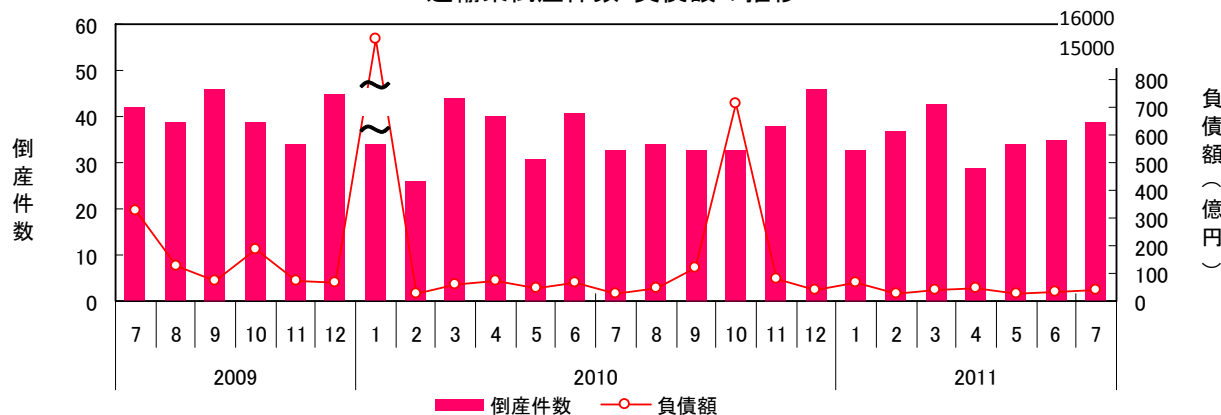
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

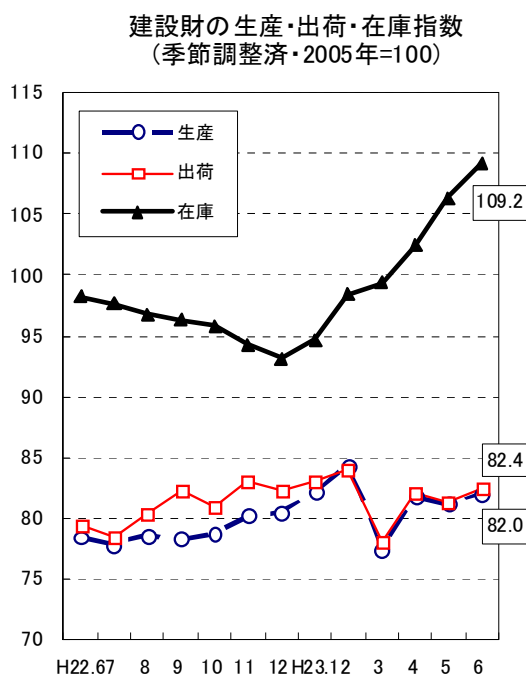
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（6月確報、季調済）は82.0（平成17年＝100）で前月比1.1%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は82.4で前月比1.4%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は109.2で2.6%増加（6ヶ月連続）となった。

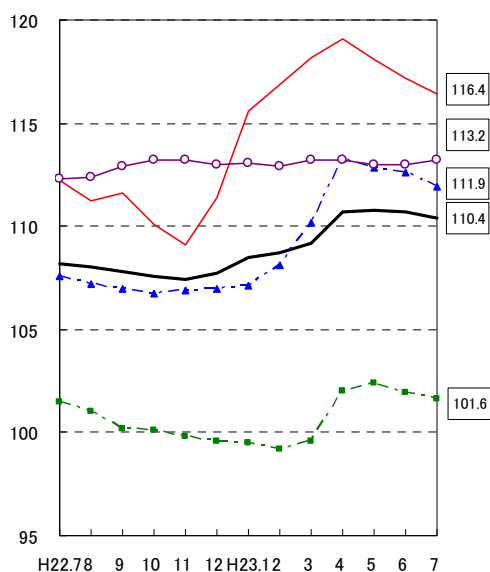
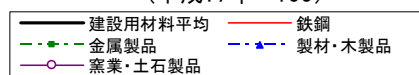
建設用材料（中間財）の企業物価指数（7月速報）は110.4（平成17年＝100）で、前月比0.3%減少した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生 産	出 荷	在 庫
建 設 財		1.1	1.4	2.6
6 月 確 報 値	鉄 鋼	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 3.4
	金 属 製 品	7.4	6.3	5.9
	窯業・土石製品	▲ 1.1	2.5	▲ 0.4
	そ の 他 工 業	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 1.3
建 設 財 (前年同月比)		4.5	3.9	11.2
(参考) 鉱工業		3.8	8.1	▲ 2.8
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		▲ 1.7	▲ 1.8	4.0

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年＝100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主 要 経 済 指 標

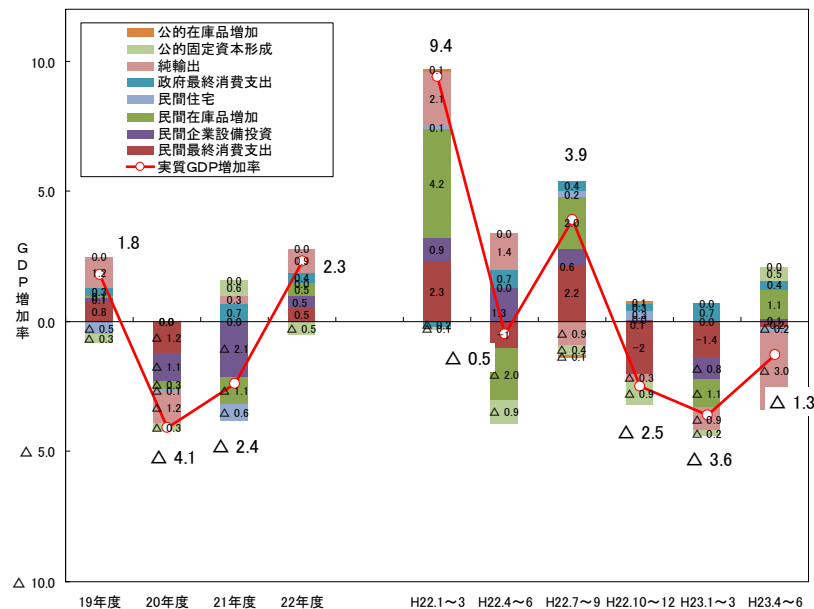
	実 質 消 費 支 出	(大 型 既 小 売 店 販 売 額)	(資 本 財 輸 送 機 械 指 数)	(機 械 ・ 電 力 を 除 く 民 需 注)	(輸 ・ 通 関 額 ベ ー ス 出)	(輸 ・ 通 関 額 ベ ー ス 入)	生 産 工 指 数	企 業 倒 産 件 数	完 全 失 業 率	有 効 求 人 倍 率	(賃 金 ま つ て 支 給 す る 給 与 指 数)	物 価 内 企 業 指 数	(消 費 食 品 を 除 く 総 合 指 数)	日 経 平 均 2 2 5 種	(マ ネ ス ト ック ク レ ジ ト 指 数)
	(季) 前期比	前 年 同期比	(季) 前期比	(季) 前期比	前 年 同期比	前 年 同期比	(季) 前期比	前 年 同期比	(季・%)	(季・倍)	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	期末値 (円)	前 年 同期比
2007年度	0.8	▲ 1.0	1.2	▲ 3.8	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲ 0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9
2008年度	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 12.7	16.8	4.1	0.8	▲ 0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1
2009年度	1.1	▲ 6.4	▲ 24.3	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 1.6	9958.0	2.9
2010年6月	2.2	▲ 3.1	6.6	1.4	27.7	26.5	▲ 1.5	▲ 16.2	5.2	0.5	0.5	0.4	▲ 0.9	9382.6	2.9
7	▲ 0.3	▲ 1.3	1.0	4.1	23.5	16.1	0.3	▲ 23.8	5.1	0.5	0.5	▲ 0.2	▲ 1.1	9537.3	2.7
8	0.5	▲ 1.8	▲ 1.0	12.8	15.5	18.4	▲ 0.1	▲ 7.5	5.0	0.5	0.4	0.0	▲ 1.1	8824.1	2.8
9	▲ 0.4	▲ 1.7	1.6	▲ 14.5	14.3	10.3	▲ 0.8	▲ 0.3	5.0	0.6	0.6	▲ 0.2	▲ 1.2	9369.4	2.8
10	▲ 0.8	0.4	1.1	0.8	7.8	8.9	▲ 1.4	▲ 10.3	5.1	0.6	0.5	0.9	▲ 0.8	9202.5	2.8
11	0.2	0.1	▲ 1.3	2.8	9.1	14.3	1.6	▲ 6.5	5.1	0.6	0.3	0.9	▲ 0.8	9937.0	2.6
12	▲ 2.4	▲ 1.7	0.8	▲ 1.3	12.9	10.7	2.4	▲ 7.1	4.9	0.6	0.5	1.2	▲ 0.8	10671.6	2.3
2011年1月	1.0	▲ 0.7	▲ 3.0	4.0	1.4	12.2	0.0	2.8	4.9	0.6	▲ 0.2	1.6	▲ 0.8	10237.9	2.3
2	▲ 0.2	0.5	8.2	1.7	9.0	10.0	1.8	▲ 8.5	4.6	0.6	▲ 0.1	1.7	▲ 0.8	10624.1	2.4
3	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 13.9	1.0	▲ 2.3	12.0	▲ 15.5	▲ 9.3	4.6	0.6	▲ 0.6	2.0	▲ 0.7	9755.1	2.6
4	0.2	▲ 1.9	8.0	▲ 3.3	▲ 12.4	9.0	1.6	▲ 0.6	4.7	0.6	▲ 0.8	2.5	▲ 0.3	9849.7	2.7
5	▲ 0.3	▲ 2.5	8.4	3.0	▲ 10.3	12.4	6.2	9.7	4.5	0.6	▲ 0.6	2.1	▲ 0.2	9693.7	2.7
6	0.8	▲ 0.5	1.1	7.7	▲ 1.6	9.8	3.8	▲ 5.5	4.6	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 0.3	9816.1	2.9

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、

公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値